



2023年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月13日

上場会社名 株式会社 吉野家ホールディングス
コード番号 9861 URL <https://www.yoshinoya-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 泰貴

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務経理本部長 (氏名) 鶴澤 武雄

TEL 03-5651-8800

四半期報告書提出予定日 2023年1月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	124,742	9.9	1,969	41.1	5,941	46.4	5,776	6.1
2022年2月期第3四半期	113,475	10.6	1,395		11,092		6,153	

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 6,976百万円 (4.6%) 2022年2月期第3四半期 6,667百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	89.32	
2022年2月期第3四半期	95.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	110,545	55,103	49.2
2022年2月期	112,214	48,741	42.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 54,424百万円 2022年2月期 48,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		5.00		5.00	10.00
2023年2月期		5.00			
2023年2月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	9.4	3,400	43.8	7,000	55.3	4,300	47.0	66.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2023年1月13日)公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	65,129,558 株	2022年2月期	65,129,558 株
期末自己株式数	2023年2月期3Q	449,222 株	2022年2月期	462,403 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	64,673,378 株	2022年2月期3Q	64,655,873 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年11月30日まで)の業績は、売上高1,247億42百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益19億69百万円(前年同期比41.1%増)、経常利益59億41百万円(前年同期比46.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益57億76百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

国内事業の売上高は、まん延防止等重点措置の解除以降緩やかに回復し、行動制限のない5月の大型連休では既存店売上高が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで戻りました。7月後半から新型コロナウイルス感染症の再拡大「第7波」による影響を再び受けましたが、感染者の減少に伴う人流の増加により足元の既存店売上高は回復傾向にあります。10月より始まった政府の旅行支援策や入国者の水際対策の緩和による更なる回復への期待がある一方で、様々なモノやサービスの値上がりによる消費マインドの冷え込みが懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況にあります。海外事業においては、中国は上海のロックダウンをはじめ他の都市においても散発的に行動規制が実施されるなど、感染防止に向けた厳格な措置の大きな影響を受けました。一方、感染状況が落ち着いたアセアン各国は人流の増加により回復傾向にあり、さらにアメリカはインフレが続くものの依然として好調に推移しています。

コストについては、牛肉などの原材料の高騰、光熱費などの上昇に加え、地政学上のリスク、円安の進行など先行きが極めて不透明な状況が続いていますが、継続して食材ロスの低減や経費コントロールの強化に取り組んでいます。なお営業外収益に各自自治体からの営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金を助成金等収入として36億62百万円計上しています。

セグメント概況につきましては、次のとおりです。

[吉野家]

売上高は844億55百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

増収の主な要因は、店内飲食が回復傾向であることと外販事業が堅調に推移したことです。特にまん延防止等重点措置の解除により店内飲食が段階的に回復しました。既存顧客の来店頻度向上策として、高付加価値商品である「牛焼肉定食」「牛皿麦とろ御膳」「月見牛とじ御膳」「牛すき鍋膳」「牛すき丼」を販売しました。また、新規顧客の獲得やライフタイムバリュー向上策として、10年ぶりの復活となった「親子丼」の販売や牛カレーのブラッシュアップを行いました。販売施策としては、「呪術廻戦」とのコラボレーション、「朝夜割」「お子様割」「牛ポ!」「肉だく半額祭」などを実施しました。さらに外販事業の新商品として、7月には外食チェーンで初めて特定保健用食品の許可を取得した冷凍牛丼の具「トク牛サラシアプレミアム」の販売を開始しました。加えて顧客利便性向上の取組みとして、イートイン、テイクアウト注文専用タブレットの導入および専用受取窓口の設置店舗拡大などの積極的な機能強化を図り、デリバリー対応店舗は1,002店舗(前期末+49店舗)となりました。また、新たな出店戦略の取組みとして、テイクアウト専門店を4店舗出店しました。適正な経費コントロールの継続を行い、10月の主力商品の価格改定など機動的な施策を展開しましたが、牛肉を中心とした原材料の高騰や光熱費の上昇により、セグメント利益は43億40百万円(前年同期比16.3%減)となりました。同期間の店舗数は17店舗を出店し11店舗を閉鎖した結果、1,196店舗となりました。また、クッキング&コンフォート(C&C)店舗への転換状況は、8店舗を出店し45店舗を改装した結果、218店舗となりました。

[はなまる]

売上高は188億79百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

増収の主な要因は、既存店売上高がまん延防止等重点措置の解除により緩やかに回復したことです。加えて、新規顧客の獲得および来店頻度向上を図った販促施策を実施しました。7月後半から新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受けたものの、販促施策により影響を最小限に留めました。商品施策として、「つけ麺フェア」「活力満点!とろ玉フェア」「冷やし担々フェア」「肉ガッツリ!!肉肉フェア」「とろ〜り、あったか!あんかけフェア」など魅力的な季節商品を連続して展開しました。販売施策として、「天ぷら定期券」「スペシャルクーポン」「公式アプリクーポン祭り」や、「映画デリシャスパーティプリキュア」「Pokémon GO」とのコラボキャンペーンを展開しました。また、10月には主力商品の価格改定を行うなど機動的に施策を展開しました。テイクアウト、デリバリー需要の獲得に向けた取組みも継続して行い、デリバリー対応店舗は279店舗(前期末+12店舗)となりま

した。また、前年の「季節麺（夏麺・冬麺）」の導入に続き「だし」の改良に取り組むなど政策テーマである「原点回帰」として商品価値づくりにも力を入れています。売上高は前年を大きく上回りましたが原材料や光熱費の上昇の影響を受け、セグメント損失は1億66百万円（前年同期は9億42百万円の損失）となりました。同期間の店舗数は1店舗を出店し12店舗を閉鎖した結果、452店舗となりました。

[海外]

売上高は188億82百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

増収の主な要因は、アメリカの既存店売上高が好調に推移したことに加え、アセアン各国の既存店売上高が回復傾向にあることです。歴史的なインフレが続く中でもアメリカは依然として力強い売上高を維持しており、顧客ニーズを捉えた新商品展開や機動的な価格政策を行うことで原材料高やエネルギーコストの上昇に対応しています。中国は3月末より行われた上海でのロックダウンによる営業停止措置をはじめ、その他の都市においても営業停止や店内飲食の禁止など厳格な措置の影響を受けました。アセアン各国は感染状況が落ち着き、人流の増加とともに既存店売上高は回復傾向となっています。また、今後の成長が期待されるフィリピンにおいて、6月の新概念ト店舗1号店オープンに続き7月にも2号店をオープンしました。原材料高や光熱費などのコスト上昇の影響を受けたものの、増収によりセグメント利益は9億51百万円（前年同期比2.0%増）となりました。同期間の店舗数は45店舗を出店し43店舗を閉鎖した結果、976店舗となりました。なお、海外は暦年決算のため1～9月の実績を取り込んでいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億69百万円減少し、1,105億45百万円となりました。これは主に、アメリカにおけるリース会計基準の変更等により使用権資産が増加した一方、設備投資や借入金の返済により現金及び預金が減少したことによるものです。

負債総額は前連結会計年度末に比べ80億31百万円減少し、554億42百万円となりました。これは主に、アメリカにおけるリース会計基準の変更等によりリース債務が増加した一方、長期借入金および1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ63億62百万円増加し551億3百万円となり、自己資本比率は6.3%増加し49.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2023年1月13日に開示した「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,179	25,008
受取手形及び売掛金	5,662	6,837
商品及び製品	2,734	3,312
仕掛品	43	63
原材料及び貯蔵品	3,238	4,516
その他	2,880	5,254
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	49,731	44,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,690	21,848
使用権資産（純額）	2,053	5,942
その他（純額）	12,054	11,558
有形固定資産合計	34,798	39,349
無形固定資産		
のれん	1,385	1,277
その他	2,270	2,001
無形固定資産合計	3,656	3,279
投資その他の資産		
投資有価証券	3,569	2,576
差入保証金	11,269	11,141
繰延税金資産	2,498	1,799
その他	6,811	7,606
貸倒引当金	△120	△193
投資その他の資産合計	24,028	22,930
固定資産合計	62,482	65,559
資産合計	112,214	110,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,081	5,311
短期借入金	2,233	2,289
1年内返済予定の長期借入金	10,470	8,090
リース債務	1,962	2,738
未払法人税等	2,830	165
賞与引当金	1,112	606
役員賞与引当金	8	3
株主優待引当金	333	373
資産除去債務	28	37
その他	9,148	9,441
流動負債合計	32,210	29,057
固定負債		
長期借入金	22,422	15,208
リース債務	5,023	7,479
退職給付に係る負債	255	251
資産除去債務	2,755	2,757
その他	806	687
固定負債合計	31,263	26,384
負債合計	63,473	55,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,540	11,565
利益剰余金	28,976	34,091
自己株式	△572	△547
株主資本合計	50,211	55,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	11
為替換算調整勘定	△2,076	△923
退職給付に係る調整累計額	△35	△38
その他の包括利益累計額合計	△2,108	△949
非支配株主持分	638	678
純資産合計	48,741	55,103
負債純資産合計	112,214	110,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	113,475	124,742
売上原価	37,967	44,080
売上総利益	75,508	80,661
販売費及び一般管理費	74,112	78,692
営業利益	1,395	1,969
営業外収益		
受取利息	66	67
受取配当金	0	0
賃貸収入	324	331
助成金等収入	9,345	3,662
雑収入	1,027	697
営業外収益合計	10,763	4,759
営業外費用		
支払利息	374	314
賃貸費用	193	187
持分法による投資損失	78	68
雑損失	421	217
営業外費用合計	1,067	787
経常利益	11,092	5,941
特別利益		
固定資産売却益	10	368
受取補償金	591	209
関係会社株式売却益	-	1,821
出資金清算益	-	102
特別利益合計	601	2,501
特別損失		
減損損失	1,545	429
関係会社株式売却損	-	60
関係会社整理損	-	48
契約解約損	64	23
新型コロナウイルス感染症による損失	6	-
特別損失合計	1,616	562
税金等調整前四半期純利益	10,078	7,880
法人税、住民税及び事業税	2,979	1,378
法人税等調整額	893	706
法人税等合計	3,872	2,085
四半期純利益	6,205	5,795
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,153	5,776

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	6,205	5,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	7
為替換算調整勘定	394	1,059
退職給付に係る調整額	△2	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	67	116
その他の包括利益合計	462	1,180
四半期包括利益	6,667	6,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,601	6,935
非支配株主に係る四半期包括利益	66	40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、ASC第842号「リース」を適用しています。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしています。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「使用権資産(純額)」が3,594百万円、流動負債の「リース債務」が732百万円、固定負債の「リース債務」が2,862百万円増加しています。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	78,088	15,802	16,778	110,668	2,807	113,475	—	113,475
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	834	122	—	957	671	1,628	△1,628	—
計	78,923	15,925	16,778	111,626	3,478	115,104	△1,628	113,475
セグメント利益 又は損失 (△)	5,187	△942	933	5,178	△319	4,858	△3,463	1,395

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社14社を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3,463百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,490百万円、セグメント間取引消去179百万円及びのれんの償却額△151百万円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	海外	計			
減損損失	490	227	206	924	87	532	1,545

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	83,671	18,734	18,882	121,288	3,453	124,742	—	124,742
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	783	145	—	928	937	1,866	△1,866	—
計	84,455	18,879	18,882	122,217	4,391	126,608	△1,866	124,742
セグメント利益 又は損失 (△)	4,340	△166	951	5,125	△23	5,101	△3,132	1,969

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社12社を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3,132百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,180百万円、セグメント間取引消去172百万円及びのれんの償却額△123百万円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、各事業セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失 (△) に与える影響は軽微です。